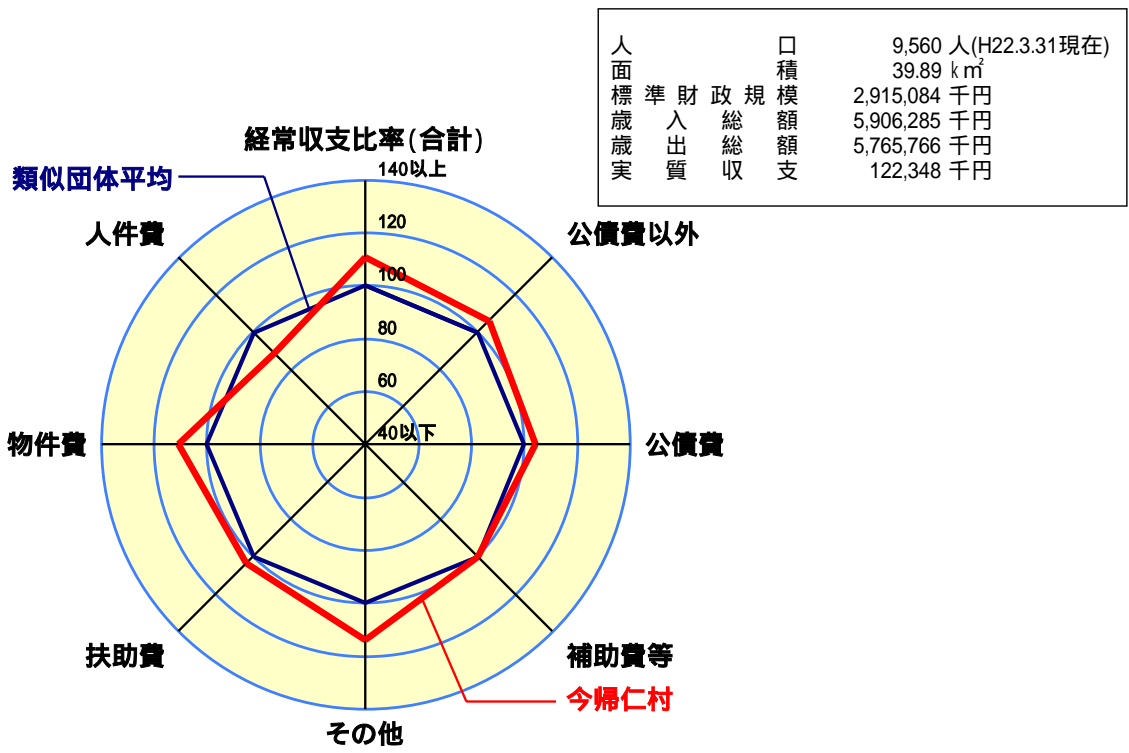
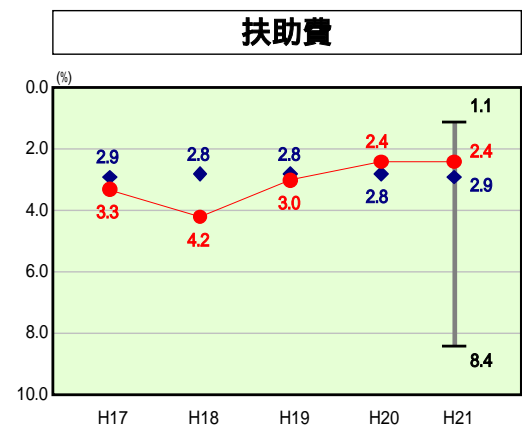
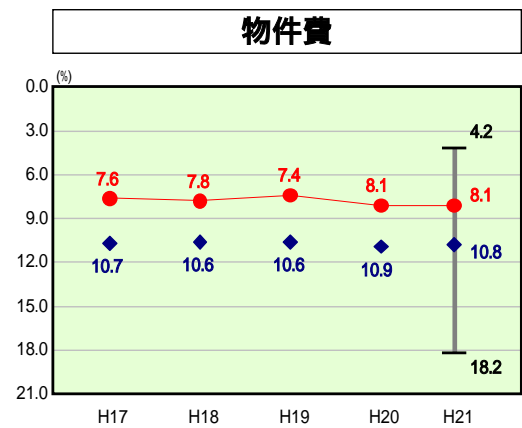
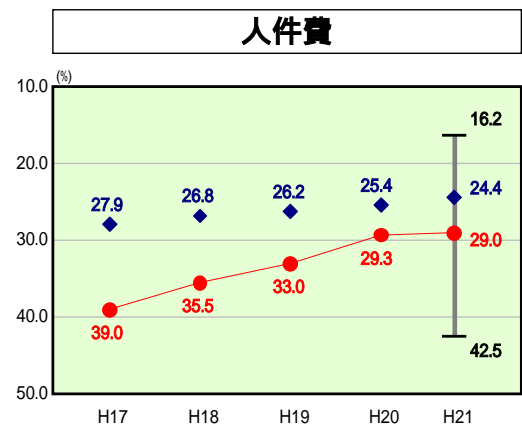
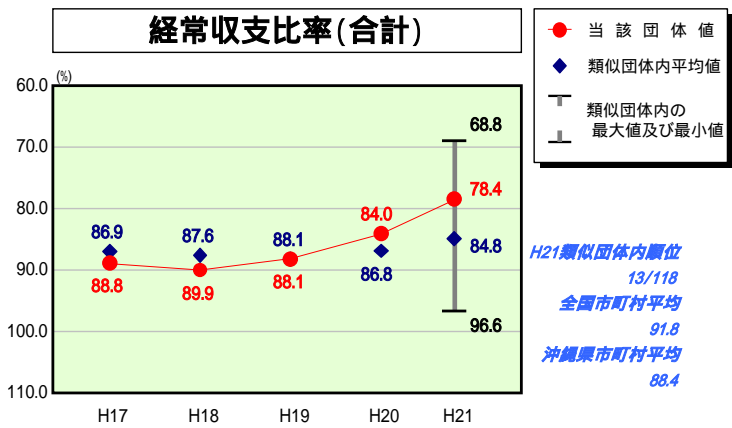


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 今帰仁村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

人件費:類似団体と比較して比率はまだ高い状況にあるが、「村行財政集中改革プラン」に基づき改善を進めてきた結果が、近年数値的にも39%から29%へと出てきている。今後も事務事業の見直し等、職員数の適正化に努める。

物件費:物件費に係る比率は、類似団体を下回っている。その要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが上げられる。また、平成15年度4つの中学校を1つの中学校に統合したことによる大幅な物件費の削減が出来たことにある。

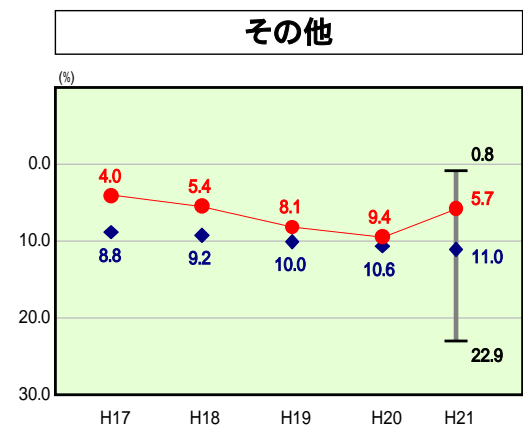
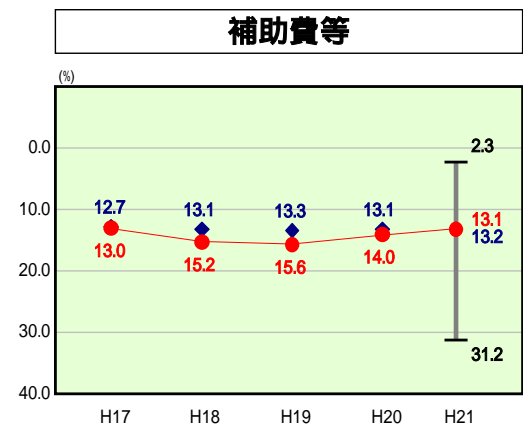
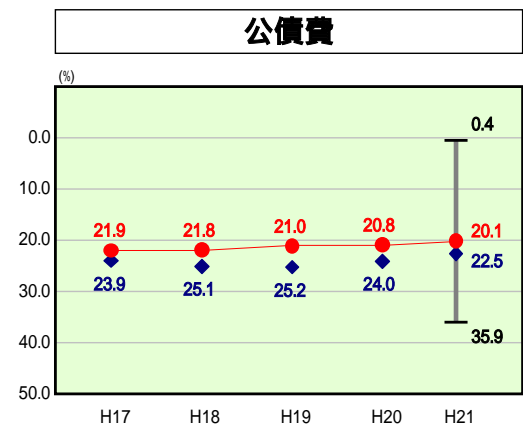
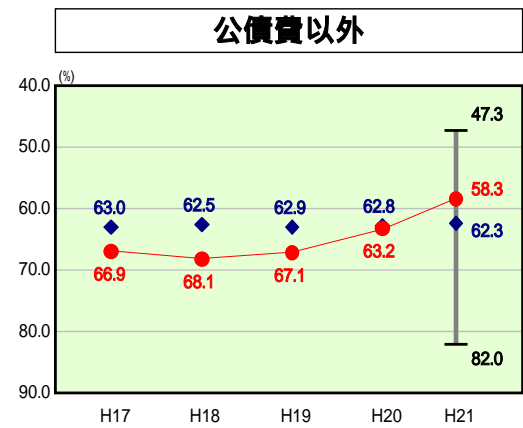
扶助費:扶助費に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。その要因としては、老人保護措置費等の減少により、老人福祉費に係る扶助費が減少したことによる。今後とも村民の健康づくりを推進していく中で扶助費の抑制を図る。

補助費等:補助費等に係る比率は、類似団体に比べわずかに下回っているが、沖縄県市町村平均や全国平均の比率に比べ上回る数値となっている。今後も補助金等の効果を見極め、補助金交付が妥当かどうか、明確な基準を設けて見直しを行っていく必要がある。

公債費:類似団体平均の比率に比べ下回って入るが、沖縄県平均値や全国平均値よりは上回っている。今後も本村では、農業関係や集落関係の基盤整備事業等の新規需要が見込まれることから、事業を厳選し、新規地方債の発行については、起債発行限度額は当該年度の公債費の額を上回らない範囲とする等、後年度の公債費の抑制に努める。

普通建設事業費:普通建設事業費の決算額が対前年度に比べて30.8%増加した要因は、補助事業では、林業構造改善事業と家畜市場機能高度化施設整備事業で290,169千円の増があり、単独事業では、今帰仁保育所改築工事及び子育て支援センター新築事業で216,286千円の増となっている。一方、これまで村内の基幹道整備として、補助事業で実施してきた村道新設改良事業は、102,036千円の減となっている。

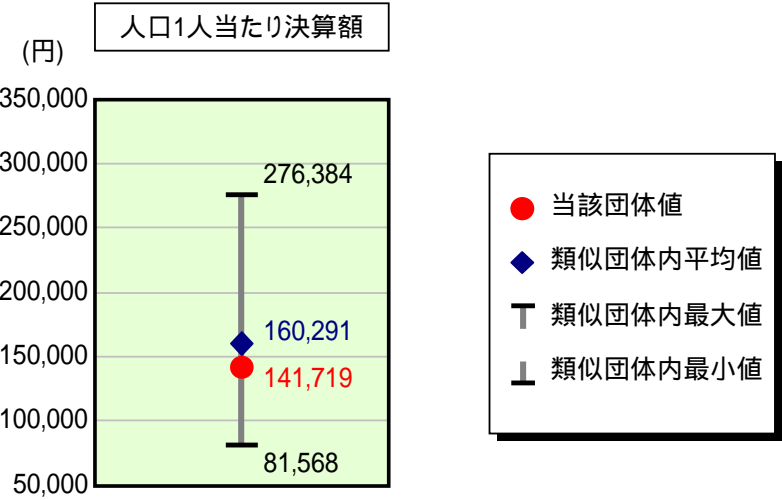
その他:その他に係る経常収支比率は、類似団体を下回っている。維持補修費に係る対前年度比較の経費はほとんど変化はない。しかし、臨時的経費を含めた繰出金については、年々増加傾向にある。平成21年度経常経費比率の値が5.7%に大きく変わった要因は、国民健康保険特別会計の財政状況悪化に伴い臨時的に赤字補てん財源の繰出額として95,136千円皆増が上げられる。今後、水道事業特別会計については、経費節減はもとより独立採算制の原則に立ち、利用料金の見直しによる健全化、国民健康保険特別会計においても国民健康保険税の適正化、医療費の抑制により繰出金の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 今帰仁村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



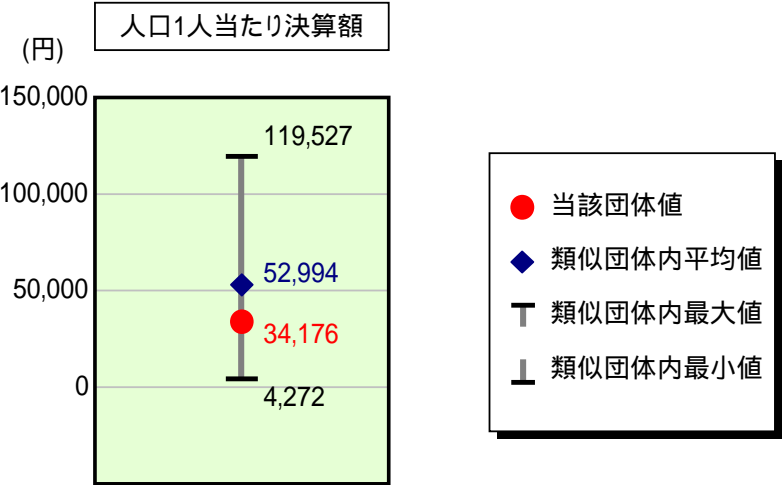
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	973,275	101,807	129,925	21.6
賃金 (物件費)	224,991	23,535	11,774	99.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	277,200	28,996	21,007	38.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	524	55	3,464	98.4
退職金	121,160	12,674	14,584	13.1
合計	1,354,830	141,719	160,291	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.77	14.33	3.56
ラスパイレス指数	91.2	94.7	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



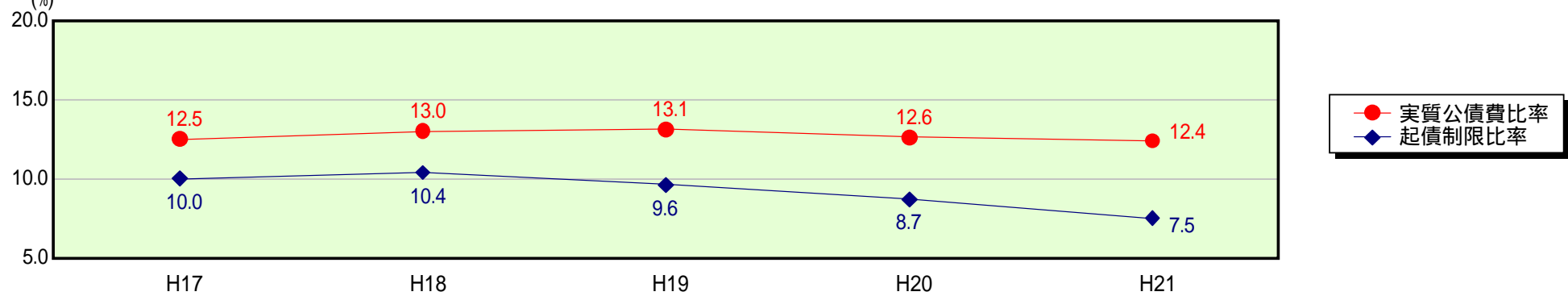
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	579,783	60,647	113,693	46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	27,000	2,824	22,461	87.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,697	5,198	6,991	25.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,442	1,197	3,827	68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	618	65	40	62.5
特定財源の額	-	-	5,008	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	341,817	35,755	89,570	60.1
合計	326,723	34,176	52,994	35.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

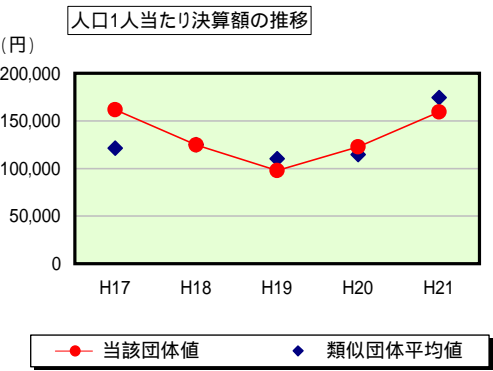
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 今帰仁村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,553,860	161,642	4.1	121,414	18.0	22.1
うち単独分	42,050	4,374	77.0	58,925	3.0	80.0
H18	1,186,370	124,815	22.8	124,895	2.9	25.7
うち単独分	22,211	2,337	46.6	61,345	4.1	50.7
H19	929,075	97,952	21.5	110,324	11.7	9.8
うち単独分	37,883	3,994	70.9	55,684	9.2	80.1
H20	1,163,761	122,630	25.2	114,677	3.9	21.3
うち単独分	376,834	39,709	894.2	55,912	0.4	893.8
H21	1,521,765	159,180	29.8	174,443	52.1	22.3
うち単独分	581,985	60,877	53.3	89,518	60.1	6.8
過去5年間平均	1,270,966	133,244	1.3	129,151	13.0	11.7
うち単独分	212,193	22,258	179.0	64,277	11.7	167.3